



休日まで中国を配慮？ 民主「休暇分散化」構想 今国会中の祝日法改正を目指す 祝日の「意義」はどこへ

2011.2.10 20:24

民主党は、観光振興や渋滞解消などを目的に地域ごとに時期をずらした連休を導入する「休暇分散化」構想をまとめた。与野党で協議の上今国会中に祝日法改正案を議員立法として提出を目指す。中国の建国記念日「国慶節」（10月1日）に配慮し、10月第1週に連休を設けない方針。日中の観光客がかち合って渋滞・混乱することを懸念したというが、日本の休日が中国の行事に左右されるのは本末転倒だといえる。祝日の「意義」までも骨抜きにされる危険性もある。

構想は民主党の「成長戦略・経済対策プロジェクトチーム」（直嶋正行座長）がまとめた。

具体的には、全国を「東日本」（北海道、東北、中部、北陸、北関東） 「南関東」（東京、神奈川、千葉、埼玉） 「西日本」（近畿以西）-の3ブロックに分け、10月の第2週は東日本、第3週は南関東、第4週は西日本でそれぞれ土、日曜日を含めた5連休を設定する。

プロジェクトチームの資料には、10月の第1週に連休を設けない理由を「中国では10月1日を含む週は国慶節関連の大型連休であり、この時期に国内の連休を設定するとかえって混雑を助長する可能性があるため」と明記された。

2月3日の党会合では白真勲参院議員が「韓国の秋夕（チュソク、旧暦の8月15日、韓国の旧盆で連休）との重複」についても確認するよう要望している。

この構想に対し、民主党内でも「中国を宗主国にしているようだ」「祝日の意味がなくなる」などと批判が少なくない。

休暇分散化構想は、鳩山由紀夫前政権が「新成長戦略」の一環として掲げ、前原誠司国土交通相（当時）が中心にまとめた。

当初の政府案は全国を5ブロックに分け、春、秋の年2回の大型連休を設ける案を検討したが、ゴールデンウィーク（GW）の分散化は、その前後を集中的な休業期間とする自動車産業など産業界への影響が大きいと指摘され頓挫。民主党案は秋の連休に絞った。

一方、観光庁が昨年8月に発表した調査結果では、大型連休を地域別に分ける構想のメリットについて68%の人が「特にない」と回答している。

© 2011 The Sankei Shimbun & Sankei Digital

© 2011 Microsoft

Microsoft